

資料8：文部省医学教育改善会議

昭和60年1月18日文部省内に、「医学教育の改善に関する調査研究協力者会議（略称医学教育改善会議）」が設置され、約2年間の予定で討議が開始されている。

1. 設置の趣旨

1. 近年の医学医療の進歩発展およびそれを取り巻く社会情勢の変化には目ざましいものがあり、医学教育についてもこれらの変化に応じた改善充実を図る必要がある。

2. このため、国立私立大学の医学教育関係者からなる「医学教育の改善に関する調査研究協力者会議」（略称「医学教育改善会議」）を設け、医学教育の改善のための具体策を検討することとした。

2. 医学教育の改善に関する調査研究協力者名簿

（ ）内は発足当時の所属

阿部 正和（東京慈恵会医科大学長；内科学）
 植村 恭夫（慶應義塾大学医学部長；眼科学）
 紀伊國献三（筑波大学教授；医学社会学）
 西園 昌久（福岡大学教授；精神医学）
 西丸 興一（横浜市立大学医学部長；法医学）
 半田 肇（京都大学医学部附属病院長；脳神経外科学）
 古川 哲二（佐賀医科大学長；麻酔学）
 三宅 史郎（日本大学医学部長；病院管理学）
 森 亘（東京大学教授；病理学）
 吉岡 守正（東京女子医科大学長；微生物学）
 吉田 亮（千葉大学医学部長；公衆衛生学）

（東京慈恵会医科大学 阿部正和）

3. 検討事項

1. 社会的要請に応えうる医学教育のあり方について
 - 1) 医師としての高い倫理観の醸成に資する教育の充実
 - 2) 医学教育の特質に応じた入学者選抜方法の改善
 - 3) プライマリ・ケアや僻地医療に配慮した教育の充実
 - 4) 今後要請が高まるとされる分野の教育の充実
 - 5) 医学教育の特質に応じた教育方法の改善
 - 6) 今後の医学教育のあり方との関連からみた適正な学生数
2. 基礎医学の充実・振興について
 - 1) 基礎医学分野への優れた人材の確保
 - 2) 基礎医学の教育研究環境の改善
3. 国際化への対応について
 - 1) 外国人留学生の受入れの拡充
 - 2) 発展途上国への医療協力の拡充
4. その他の検討事項として挙げられたもの
 - 1) 医学図書館の問題
 - 2) 教師の訓練の問題
 - 3) 2年の課程と4年の課程の問題（一般教育の問題を含む）
 - 4) 教育評価の問題
 - 5) 医学研究者の育成の問題
 - 6) 将来の医師像の問題

資料9：日本学術会議

日本学術会議は、会員選出方法が改組され、新制度のもとに第13期会員による運営が始められている。現在のところでは、従来の習慣を踏襲しており、常置委員会、特別委員会が編成され、それぞれの問題に取り組みが開始されたところである。

特別委員会には、「医療技術と人間の生命特別委員会」が発足し、第7部の本間部長が委員長として、脳死問題などの学術会議としての生命倫理に関する対応が始められた。

第7部内に「医学教育会議小委員会」が付置された。これは、昭和55年に学術会議より政府に提出された「医学教育会議の設置について」の勧告に関して、現学術会議として如何に対応するかを検討することになっている。

この勧告の内容は、医学と医療は密接に結びついているが、行政的に文部省と厚生省の所管に分かれているため、たとえば、医師国家試験のような問題を抱えるので、両省を統括して「医学教育会議」の行政組織を設置